



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年10月28日

上場会社名 東洋証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8614 URL <http://www.toyo-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大島 勝彰
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 松本 誠 TEL 03-5117-1255
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	8,869	56.5	8,768	57.2	2,229	—	2,465	—	2,051	—
25年3月期第2四半期	5,666	△6.4	5,577	△6.3	△400	—	△205	—	△431	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 2,718百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △1,288百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	23.57	23.07
25年3月期第2四半期	△4.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	91,748	39,422	42.7	449.84
25年3月期	83,828	37,372	44.3	426.98

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 39,179百万円 25年3月期 37,146百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	8.00	8.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 26年3月期(予想)については、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期2Q	91,355,253株	25年3月期	91,355,253株
26年3月期2Q	4,260,224株	25年3月期	4,358,838株
26年3月期2Q	87,045,024株	25年3月期2Q	87,004,226株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っていません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(重要な後発事象)	12
5. 補足情報	13
(1) 概況資料（連結）	13
① 受入手数料	13
② トレーディング損益	13
③ 連結損益計算書の四半期推移	14
(2) 概況資料（単体）	15
① 株券売買高（先物取引を除く）	15
② 引受・募集・売出しの取扱高	15
③ 自己資本規制比率	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の是正等を背景に国内企業の生産や輸出、個人消費の持ち直し等、景気回復の兆しが見受けられました。

このような環境下、国内株式市場においては、大胆な金融緩和の実施や財政出動により過度な円高が修正され、個人や海外投資家による買いが膨らみ株価も上向く等明るい兆しが見られ、5月23日には日経平均株価は15,942円60銭の高値を付けました。しかしその後は、米国の量的金融緩和の早期縮小観測や新興国の景気減速懸念等に伴い投資家に運用リスクを回避する見方が広がり、国内株式市場は調整を余儀なくされ、9月末の日経平均株価は14,455円80銭で取引を終了しました。

また、米国株式市場については、連邦準備制度理事会（FRB）による量的金融緩和に支えられ、住宅市場が堅調に回復する等緩やかな景気回復基調の中、上昇基調で推移しました。その後は量的金融緩和縮小観測を受けて調整する場面があり9月にFRBは量的金融緩和縮小を見送ったものの、米国の財政の問題（新年度の予算審議及び連邦政府債務上限引き上げ協議）が相場圧迫要因となり、9月末のダウ工業株30種平均は15,129.67米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場では、主要国中央銀行による金融緩和実施等を背景に主要株価指数であるハンセン指数は上昇し、5月20日には23,512.42ポイントを付けました。しかし、中国国内の短期金融市場で流動性懸念が台頭し短期金利が急騰すると、金融システムに対する不安から下落に転じ、6月25日にはハンセン指数は19,426.36ポイントの安値を付けました。その後は、中国政府による景気刺激策や景況感の改善傾向等を背景に戻り歩調となり、9月末のハンセン指数は22,859.86ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間前半の株式市場はきわめて高水準の取引高が続いたため、当社グループの株式委託手数料は大幅に改善し、当第2四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は88億69百万円（前年同四半期比156.5%）、経常利益は24億65百万円（前年同四半期は2億5百万円の経常損失）、四半期純利益は20億51百万円（前年同四半期は4億31百万円の四半期純損失）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

①受入手数料

受入手数料の合計は68億81百万円（前年同四半期比230.3%）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

(委託手数料)

当第2四半期連結累計期間の東証一・二部の1日平均売買代金は2兆8,263億円（前年同四半期比250.8%）になりました。当社の国内株式委託売買代金は1兆1,679億円（前年同四半期比304.6%）、外国株式委託売買代金は397億円（前年同四半期比145.6%）になりました。その結果、当社グループの株式委託手数料は40億29百万円（前年同四半期比342.1%）になりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受等により63百万円（前年同四半期比92.9%）になりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が754億円（前年同四半期比201.0%）に増加したため18億92百万円（前年同四半期比188.8%）になりました。

(その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が1,810億円（前年同四半期比117.5%）に増加したため8億15百万円（前年同四半期比113.8%）になりました。

②トレーディング損益

トレーディング損益は株券等が4億30百万円（前年同四半期比227.5%）、債券等が4億90百万円（前年同四半期比75.0%）、その他が8億79百万円（前年同四半期比51.5%）で合計17億99百万円（前年同四半期比70.6%）になりました。

③金融収支

金融収益は信用取引収益の増加等により2億46百万円（前年同四半期比166.6%）になりました。また、金融費用は信用取引費用の増加等により1億円（前年同四半期比113.7%）になりました。この結果、差引金融収支は1億45百万円（前年同四半期比246.4%）になりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費が9億64百万円（前年同四半期比113.7%）、人件費が34億93百万円（前年同四半期比114.3%）、不動産関係費が8億43百万円（前年同四半期比91.8%）、事務費が7億59百万円（前年同四半期比113.6%）、減価償却費が3億18百万円（前年同四半期比91.7%）等により合計で65億39百万円（前年同四半期比109.3%）になりました。

⑤営業外損益

営業外収益は2億52百万円（前年同四半期比119.4%）、営業外費用は16百万円（前年同四半期比99.1%）で差引損益は2億36百万円（前年同四半期比121.1%）になりました。

⑥特別損益

特別利益は金融商品取引責任準備金戻入により9百万円（前年同四半期比13.0%）、特別損失の計上はない（前年同四半期の特別損失は2億64百万円）ため差引損益は9百万円（前年同四半期は1億93百万円の損失）になりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

資産合計は917億48百万円と前連結会計年度末に比べ79億20百万円の増加になりました。主な要因は、信用取引貸付金が28億45百万円、現金・預金が26億48百万円及び顧客分別金信託が19億35百万円増加したことによるものであります。

②負債

負債合計は523億25百万円と前連結会計年度末に比べ58億69百万円の増加になりました。主な要因は、短期借入金が30億円減少したものの、その他の預り金が35億15百万円、顧客からの預り金が19億32百万円及び受入保証金が15億84百万円増加したことによるものであります。

③純資産

純資産合計は394億22百万円と前連結会計年度末に比べ20億50百万円の増加になりました。主な要因は、利益剰余金が13億41百万円及びその他有価証券評価差額金が5億92百万円増加したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は210億24百万円と前年同四半期末に比べ17億99百万円の減少になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは64億29百万円の収入となり、前年同四半期に比べ68億66百万円の増加になりました。主な要因は、信用取引資産の増減額が前年同四半期比33億61百万円及び顧客分別金信託の増減額が前年同四半期比30億21百万円減少したものの、立替金及び預り金の増減額が前年同四半期比67億28百万円、税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失が前年同四半期比28億74百万円及び受入保証金の増減額が前年同四半期比20億63百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは8億円の支出となり、前年同四半期に比べ2億10百万円の増加になりました。主な要因は、定期預金の預入及び払戻の純額で3億87百万円のキャッシュ・フローが減少したものの、投資有価証券の取得による支出が前年同四半期比8億21百万円減少したことによりキャッシュ・フローが増加したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは36億89百万円の支出となり、前年同四半期に比べ32億47百万円の減少になりました。主な要因は、短期借入金の純増減額が前年同四半期比30億円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。現在、投資信託の販売を通じて、信託報酬（代行手数料）による安定収益の確保等に取り組み、営業基盤の強化と収益力の安定化を図っておりますが、株価、金利、為替、経済環境等の影響を受け、短期間に急激な財政状態及び経営成績の変動をまねく可能性があります。

また、自己勘定（トレーディング）取引においては、当該市場リスクに関する専門部署を設置し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは、業績予想の開示が実績と大きく乖離する可能性が高く、結果的に投資家の皆さまの投資判断を混乱させる可能性があるかと判断しております。

上記の理由から当社は業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の確定作業の効率化を図り、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	22,498	25,147
預託金	18,826	20,761
顧客分別金信託	18,656	20,591
その他の預託金	170	170
トレーディング商品	2,757	3,554
商品有価証券等	2,692	3,540
デリバティブ取引	65	13
約定見返勘定	306	—
信用取引資産	18,112	20,693
信用取引貸付金	17,363	20,209
信用取引借証券担保金	749	484
立替金	3,574	2,882
短期差入保証金	1,602	1,602
短期貸付金	41	56
未収収益	521	542
その他の商品	478	404
繰延税金資産	294	362
その他の流動資産	189	125
貸倒引当金	△4	△4
流動資産計	69,199	76,125
固定資産		
有形固定資産	1,113	1,135
建物(純額)	397	386
器具備品(純額)	262	299
土地	430	430
リース資産(純額)	22	18
無形固定資産	1,284	1,336
ソフトウェア	684	1,227
ソフトウェア仮勘定	487	—
その他	112	108
投資その他の資産	12,230	13,150
投資有価証券	10,021	10,924
その他の関係会社有価証券	31	31
長期差入保証金	1,913	1,924
繰延税金資産	0	0
その他	450	457
貸倒引当金	△186	△188
固定資産計	14,628	15,622
資産合計	83,828	91,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	21	—
デリバティブ取引	21	—
約定見返勘定	—	924
信用取引負債	12,228	12,341
信用取引借入金	10,410	10,944
信用取引貸証券受入金	1,818	1,397
預り金	16,287	21,754
顧客からの預り金	14,218	16,151
募集等受入金	15	33
その他の預り金	2,054	5,569
受入保証金	2,762	4,346
短期借入金	11,150	8,150
1年内返済予定の長期借入金	300	300
リース債務	9	8
未払法人税等	169	527
繰延税金負債	87	77
賞与引当金	567	740
役員賞与引当金	22	31
その他の流動負債	620	650
流動負債計	44,226	49,853
固定負債		
リース債務	18	14
繰延税金負債	1,350	1,683
退職給付引当金	399	318
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	167	167
その他の固定負債	178	182
固定負債計	2,118	2,370
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	110	101
特別法上の準備金計	110	101
負債合計	46,455	52,325

東洋証券(株)(8614)平成26年3月期第2四半期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	12,853	14,194
自己株式	△1,159	△1,133
株主資本合計	34,839	36,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,065	3,658
為替換算調整勘定	△758	△684
その他の包括利益累計額合計	2,307	2,973
新株予約権	226	243
純資産合計	37,372	39,422
負債・純資産合計	83,828	91,748

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益		
受入手数料	2,987	6,881
委託手数料	1,200	4,108
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	68	63
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,001	1,892
その他の受入手数料	716	815
トレーディング損益	2,546	1,799
金融収益	147	246
その他の営業収益	△15	△57
営業収益計	5,666	8,869
金融費用	88	100
純営業収益	5,577	8,768
販売費・一般管理費		
取引関係費	847	964
人件費	3,054	3,493
不動産関係費	918	843
事務費	668	759
減価償却費	346	318
租税公課	55	72
貸倒引当金繰入れ	1	1
その他	85	85
販売費・一般管理費計	5,977	6,539
営業利益又は営業損失(△)	△400	2,229
営業外収益		
受取家賃	82	81
投資有価証券配当金	92	135
その他	35	35
営業外収益計	211	252
営業外費用		
固定資産除却損	7	6
売買差損金	0	2
その他	8	7
営業外費用計	16	16
経常利益又は経常損失(△)	△205	2,465

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	40	—
金融商品取引責任準備金戻入	30	9
特別利益計	70	9
特別損失		
投資有価証券評価損	264	—
特別損失計	264	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△399	2,474
法人税、住民税及び事業税	32	491
法人税等調整額	—	△68
法人税等合計	32	423
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△431	2,051
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△431	2,051
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△431	2,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△770	592
為替換算調整勘定	△86	73
その他の包括利益合計	△856	666
四半期包括利益	△1,288	2,718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,288	2,718
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△399	2,474
減価償却費	346	318
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△233	181
退職給付引当金の増減額(△は減少)	61	△80
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△30	△9
投資有価証券評価損益(△は益)	264	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	0
固定資産除却損	7	6
投資有価証券売却損益(△は益)	△40	—
受取利息及び受取配当金	△131	△180
支払利息	56	51
為替差損益(△は益)	349	△269
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	1,122	△1,899
トレーディング商品の増減額	2,826	△817
信用取引資産の増減額(△は増加)	780	△2,580
信用取引負債の増減額(△は減少)	△1,394	113
立替金及び預り金の増減額	△591	6,137
営業貸付金の増減額(△は増加)	2	△14
その他の商品の増減額(△は増加)	76	61
受入保証金の増減額(△は減少)	△479	1,584
その他	△3,060	1,354
小計	△463	6,434
利息及び配当金の受取額	124	174
利息の支払額	△56	△52
法人税等の支払額	△42	△127
営業活動によるキャッシュ・フロー	△437	6,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△130	△400
定期預金の払戻による収入	147	30
投資有価証券の取得による支出	△821	—
投資有価証券の売却による収入	41	20
関係会社株式の取得による支出	△0	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△334	△456
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
その他の収入	85	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,011	△800

東洋証券(株)(8614)平成26年3月期第2四半期決算短信

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△3,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	10
配当金の支払額	△435	△695
その他	△5	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△441	△3,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	△290	217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,181	2,156
現金及び現金同等物の期首残高	25,004	18,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,823	21,024

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 概況資料 (連結)

① 受入手数料

(科目別内訳)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比 (%)	前連結会計年度
委託手数料	1,200	4,108	342.3	3,993
(株券)	(1,177)	(4,029)	(342.1)	(3,937)
(債券)	(2)	(2)	(79.6)	(6)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	68	63	92.9	103
(株券)	(61)	(58)	(95.3)	(90)
(債券)	(7)	(5)	(72.5)	(12)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,001	1,892	188.8	2,614
その他の受入手数料	716	815	113.8	1,442
合計	2,987	6,881	230.3	8,153

(商品別内訳)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比 (%)	前連結会計年度
株券	1,306	4,149	317.6	4,163
債券	13	9	70.4	26
受益証券	1,568	2,619	166.9	3,771
その他	98	102	104.1	192
合計	2,987	6,881	230.3	8,153

② トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比 (%)	前連結会計年度
株券等	189	430	227.5	510
債券等	653	490	75.0	1,671
その他	1,704	879	51.5	2,295
合計	2,546	1,799	70.6	4,477

③ 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前年第2四半期 (24. 7. 1 24. 9. 30)	前年第3四半期 (24.10. 1 24.12.31)	前年第4四半期 (25. 1. 1 25. 3. 31)	当該第1四半期 (25. 4. 1 25. 6. 30)	当該第2四半期 (25. 7. 1 25. 9. 30)
営業収益	2,742	3,020	4,215	5,162	3,706
受入手数料	1,445	2,033	3,133	3,952	2,928
トレーディング損益	1,210	913	1,017	1,126	673
金融収益	72	78	89	123	122
その他の営業収益	14	△4	△25	△39	△17
金融費用	44	45	47	51	49
純営業収益	2,697	2,974	4,168	5,111	3,656
販売費・一般管理費	2,968	2,912	3,263	3,500	3,038
取引関係費	431	416	433	453	510
人件費	1,510	1,478	1,820	2,016	1,477
不動産関係費	449	440	450	440	402
事務費	335	321	341	352	406
減価償却費	172	189	139	151	166
租税公課	27	32	36	39	33
貸倒引当金繰入れ	1	—	2	0	1
その他	39	33	38	45	39
営業利益又は営業損失 (△)	△270	62	904	1,611	618
営業外収益	75	87	64	164	94
営業外費用	13	9	25	19	3
経常利益又は経常損失 (△)	△208	140	943	1,756	708
特別利益	40	43	639	9	—
投資有価証券売却益	40	—	549	—	—
投資有価証券評価損戻入益	—	43	90	—	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	—	—	9	—
特別損失	44	269	—	—	—
投資有価証券評価損	44	—	—	—	—
減損損失	—	269	—	—	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△212	△84	1,582	1,765	708
法人税、住民税及び事業税	23	△0	119	136	355
法人税等調整額	—	—	△295	18	△86
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△235	△84	1,759	1,611	440
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△235	△84	1,759	1,611	440

(2) 概況資料 (単体)

① 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前年同四半期比 (%)		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,891	420,757	3,002	1,242,390	158.7	295.2	4,845	1,269,339
自己	3	10,116	7	34,705	223.8	343.0	9	34,393
委託	1,887	410,640	2,994	1,207,685	158.6	294.0	4,836	1,234,945
委託比率 (%)	99.8	97.5	99.7	97.2			99.8	97.2
東証シェア (%)	0.18	0.12	0.19	0.14			0.21	0.14

② 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株、百万円)

		前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前年同四半期比 (%)	前事業年度
引受高	株券 (株数)	809	766	94.6	2,483
	(金額)	2,623	1,019	38.8	6,805
	債券 (額面金額)	8,332	9,968	119.6	13,412
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
募集・売出し の取扱高	株券 (株数)	836	863	103.2	2,361
	(金額)	2,759	1,151	41.7	6,397
	債券 (額面金額)	25,384	7,518	29.6	39,697
	受益証券 (金額)	174,128	382,971	219.9	443,354
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

③ 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	31,109	34,968	32,866
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	195	3,721	3,098
	金融商品取引責任準備金等	110	101	110
	一般貸倒引当金	2	4	4
	計 (B)	308	3,827	3,213
控除資産	(C)	8,232	7,839	7,800
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	23,185	30,956	28,279
リスク相当額	市場リスク相当額	869	1,897	1,683
	取引先リスク相当額	366	685	645
	基礎的リスク相当額	2,884	2,835	2,830
	計 (E)	4,119	5,418	5,159
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	562.7	571.2	548.1